

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年3月27日

【事業年度】 第25期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷澤 寿一

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート推進本部長 前原 夏樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート推進本部長 前原 夏樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	2,753,565	2,928,280	346,668			5,486,893
経常利益 又は経常損失 () (千円)	467,603	146,694	120,244			264,117
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	555,045	391,860	936,343			214,079
純資産額 (千円)	519,079	647,330	286,359			1,340,656
総資産額 (千円)	2,735,370	2,419,492	1,440,019			2,299,536
1株当たり純資産額 (円)	73,105.61	58,935.06	26,062.52			46,920.07
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	78,584.91	39,529.99	85,230.63			7,492.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	19.0	26.8	19.9			58.3
自己資本利益率 (%)	68.5	67.2	518.8			17.3
株価収益率 (倍)						7.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,658	78,271	159,895			434,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,835	9,758	13,256			28,170
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,614	127,119	23,605			146,156
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	403,878	344,227	173,113			713,729
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	187 (39)	179 (28)	157 (29)			369 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の平均雇用数を示しております。

3 第20期から第22期までの株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第20期から第22期については、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション)を付与しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、また第25期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。

5 当社は、平成16年10月28日開催の臨時株主総会において、決算期を従来の10月31日から12月31日に変更しました。したがって、その経過措置として、第22期は、平成16年11月1日から平成16年12月31日までの2ヶ月間となっております。

6 子会社の吸収合併及び清算に伴い、第23期及び第24期は、連結財務諸表を作成していないため、第23期及び第24期の「主要な経営指標等の推移」の「連結経営指標等」は記載しておりません。

7 平成19年1月1日付にて新設分割を行い連結子会社を設立したため、第25期より連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	2,604,080	2,896,789	339,479	5,371,038	5,424,875	2,846,844
経常利益 又は経常損失 () (千円)	459,898	127,623	115,978	182,023	48,635	96,868
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	547,374	385,814	932,069	208,445	53,348	113,378
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	413,080	674,685	674,775	1,205,041	1,205,491	1,205,491
発行済株式総数 (株)	7,101.20	10,987.6	10,991.2	28,566.7	28,584.7	28,584.7
純資産額 (千円)	509,722	660,291	269,684	1,073,160	1,127,254	1,239,954
総資産額 (千円)	2,701,173	2,368,527	1,449,816	2,333,542	2,256,585	1,869,593
1株当たり純資産額 (円)	71,787.80	60,114.99	24,544.85	37,577.49	39,448.14	43,395.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	77,498.91	38,920.04	84,841.57	7,327.24	1,866.96	3,967.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				7,301.83	1,866.90	
自己資本比率 (%)	18.9	27.9	18.6	46.0	50.0	66.3
自己資本利益率 (%)	69.0	66.0	477.2	51.9	4.8	9.6
株価収益率 (倍)				26.07	31.87	13.86
配当性向 (%)						
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				149,249	245,266	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				507,650	131,182	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				593,596	43,244	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				383,026	453,866	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	159 (36)	155 (25)	152 (29)	375 (22)	401 (18)	170 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の平均雇用数を示しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第22期まで及び第25期は連結財務諸表を作成しているため、また第23期及び第24期については、損益等からみて重要性に乏しい関連会社のみのため、記載しておりません。

4 第20期から第22期までの株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 第20期から第22期については、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション)を付与しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、また第25期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。

6 当社は、平成16年10月28日開催の臨時株主総会において、決算期を従来の10月31日から12月31日に変更しました。したがって、その経過措置として、第22期は、平成16年11月1日から平成16年12月31日までの2ヶ月間となっております。

7 第23期及び第24期は、連結財務諸表を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

8 平成17年1月1日を期日として株式会社マックインターフェイスと合併しております。

- 9 第24期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
なお、第20期から第23期までの純資産額について、同会計基準及び適用指針を適用し算出した場合による影響はありません。
- 10 第24期から「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年1月31日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 11 平成19年12月期の売上高、総資産額及び従業員数等は、平成18年12月期に比べ減少しておりますが、主な理由は、平成19年1月1日付の会社分割に伴うものであります。

2 【沿革】

- 昭和59年6月 大阪市北区に、エンジニアリングソリューション業務を主目的に応用技術株式会社を
資本金2,000万円で設立。
- 平成元年4月 東京営業所設立準備事務所開設。
- 平成元年9月 応用技術本社ビル完成。
- 平成3年3月 「システムインテグレータ企業」として通商産業省(現経済産業省)に認定される。
- 平成4年4月 紅梅町技術センター完成。
- 平成4年10月 東京営業所(現東京オフィス)を東京都中央区に設置。
- 平成7年12月 天六技術センターを設置。
- 平成8年11月 大阪市北区に、システム構築支援、保守業務を主目的にオージーアイテクノサービス
株式会社を資本金2,000万円で設立。
- 平成9年10月 福岡営業所を福岡市博多区に設置。
- 平成12年5月 建設コンサルタント登録規定による建設コンサルタント登録を建設大臣(現国土交通
大臣)より受ける。
- 平成12年12月 海外生産拠点の確保を目的に、中国北京市に現地法人「北京阿普特応用技術有限公
司」を資本金15万米ドルで設立。
- 平成13年2月 計量法に基づき大阪府知事より計量証明事業登録を受ける。
- 平成14年4月 日本証券業協会(現ジャスダック証券取引所)に株式を店頭登録。
- 平成16年2月 トランス・コスモス株式会社に第三者割当増資を実施。
- 平成16年4月 東京支社を東京都中央区から東京都渋谷区に移転。
- 平成16年6月 オージーアイテクノサービス株式会社を吸収合併。
- 平成17年1月 株式会社マックインターフェイスと合併。
- 平成17年3月 福岡営業所を閉鎖。
- 平成17年10月 北京阿普特応用技術有限公司を閉鎖。
- 平成18年7月 本店を大阪市北区から東京都渋谷区に移転。
- 平成19年1月 会社分割により株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを設立(現 連結子会
社)。
- 平成19年1月 本店を東京都渋谷区から大阪市北区に移転。

3 【事業の内容】

当社グループの事業は、システム開発事業を行っており、ソリューションサービス部門、エンジニアリングサービス部門及びシステムインテグレーションサービス部門の3部門から構成されています。

[]ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門は、CAD（ 1 ）、GIS（ 2 ）、PDM（ 3 ）など、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供しております。

[]エンジニアリングサービス部門

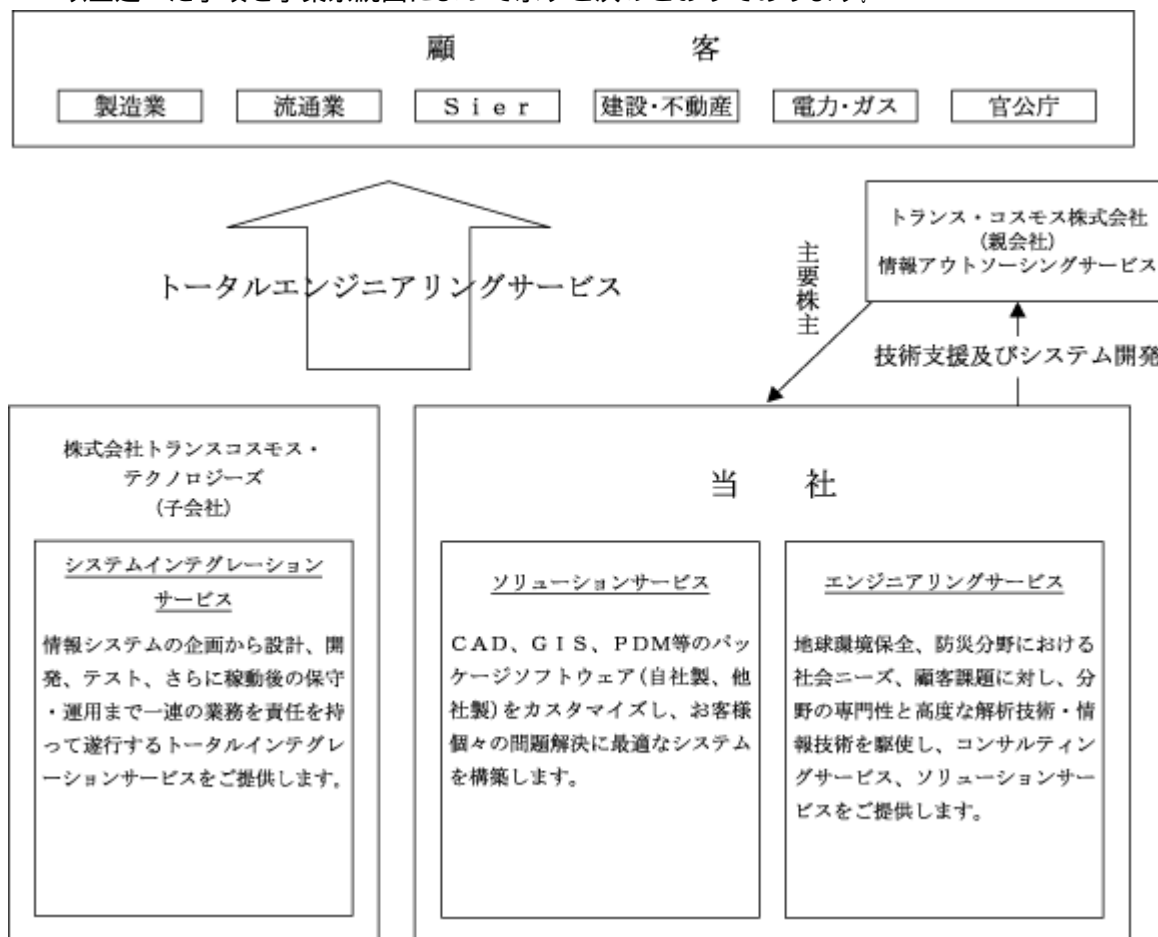
エンジニアリングサービス部門は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供しております。

[]システムインテグレーションサービス部門

システムインテグレーションサービス部門は、一般企業向け及び官公庁向けのビジネスアプリケーション開発が中心であり、システム提案、設計、開発、テスト、運用、保守まで一貫してサービスを提供しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 C A D [computer-aided design]
コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。
- 2 G I S [geographic information system]
地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。地理情報システム。
- 3 P D M [product data management]
工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) トランス・コスモス株式会社 (注)1	東京都渋谷区 渋谷3-25-18	29,065 百万円	情報サービス事業及びベンチャーキャピタル事業	(被所有) 60.33 (17.20)	業務提携契約に基づき、技術支援及びシステム開発を請負っております。 その他に出向者2名を受け入れております。
(連結子会社) 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ (注)2	横浜市西区 北幸2-8-4	350 百万円	情報システムの開発・運用・販売並びにコンサルテーション	(所有) 100.00	役員の兼任4名

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

2 トランス・コスモス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、特定子会社であり、連結財務諸表の売上高に占める割合が100分の10を超えております。

なお、主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

売上高	2,640,049千円
経常利益	166,497千円
当期純利益	100,701千円
純資産額	800,701千円
総資産額	1,170,732千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ソリューションサービス部門	97(4)
エンジニアリングサービス部門	60(11)
システムインテグレーションサービス部門	189(-)
管理部門	23(1)
合計	369(16)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
170 (16) 名	37歳1ヶ月	7年11ヶ月	5,828千円

(注) 1 従業員数は、当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前期末に比べて231名減少しておりますが、主として平成19年1月1日付で、当社を分割会社とし、株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ(新設会社)を承継会社とする新設分割を行ったためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）における我が国経済は、サブプライムローン問題による米国景気の後退、原油等資源価格の高騰、急激な円高の進展等により年後半は減速いたしました。設備投資や個人消費の落ち込みまでにはいたらず、景気は緩やかながら拡大が継続する形で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、業績の回復や法改正対応等に伴う顧客企業のIT投資が増加しており、受注案件は増加した一方で、採用難に伴うSE要員の逼迫や外注単価の上昇が顕著になっており、顧客企業のコストダウン要請とあいまって、収益面では厳しい状況が継続しております。

このような状況の下、当社はオフショア事業の推進と経営の効率化のため、平成19年1月1日付でシステムインテグレーションサービス部門を会社分割により連結子会社とするとともに、製造業向けソリューション、GIS（地理情報システム）、環境・防災分野向けエンジニアリングサービスの3分野に経営資源を集中させる形で事業を推進しております。

当連結会計年度においては、プロジェクト管理の強化、高付加価値案件の受注促進、諸経費の削減などを推進した結果、売上高については5,486,893千円、経常利益は264,117千円となりました。

また、前々期より安定した利益体質を保っていることから、見合わせておりました繰延税金資産の計上を当連結会計年度より行ったため、当期純利益は214,079千円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

・ソリューションサービス部門

製造業向けソリューション関連業務は、住宅設備関連企業からの受注が堅調であったことに加え、組立加工系製造業向けの見積構成チェックシステム（EASYコンフィグレータ）の販売とこれに関連する開発案件が拡大いたしました。また、前期より注力している内部統制ソリューションの導入業務が拡大し、売上高に貢献しました。

GIS関連業務は、オープンソースソフトウェアのGISが地方自治体等に採用され、コンサルティングから開発業務まで一貫した体制を確立することが出来ました。また、大規模公共事業者向けの設備管理システムの開発が売上高に貢献いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,992,157千円となりました。

・エンジニアリングサービス部門

自然災害対策事業の増加により、官公庁・地方自治体向け河川・海岸防災調査解析・対策検討業務が増加しました。また、国における新たな道路環境評価事業が実施されたことによる業務量増加、流通業向け大店立地法届出支援業務においても新規の顧客が順調に拡大したため、当連結会計年度の売上高は854,686千円となりました。

・システムインテグレーションサービス部門

既存顧客との継続取引の維持・拡大、新規顧客の開拓に努めるとともに、トランスコスモスグループ各社との事業シナジーを強化し、お客様のビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルに提供する「ビジネスプロセスソリューション（BPS）」や「デジタルマーケティングサービス（DMサービス）」などの事業分野で高付加価値の開発サービス提供への転換を進めた結果、当連結会計年度の売上高は2,640,049千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、259,862千円増加し、713,729千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、434,189千円となりました。これは主に、法人税等の支払や仕入債務の減少があったものの、それらを上回る売上債権の回収及びたな卸資産の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28,170千円となりました。これは主に、保険解約による収入があったものの、それを上回る情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、146,156千円となりました。これは主に、金利削減を目的に短期借入金の返済を積極的に行ったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、以下のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)
ソリューションサービス部門	1,207,906
エンジニアリングサービス部門	646,292
システムインテグレーションサービス部門	2,132,090
合計	3,986,289

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、以下のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソリューションサービス部門	1,814,341	493,501
エンジニアリングサービス部門	895,742	454,332
システムインテグレーションサービス部門	2,560,449	554,200
合計	5,270,532	1,502,034

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、以下のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)
ソリューションサービス部門	1,992,157
エンジニアリングサービス部門	854,686
システムインテグレーションサービス部門	2,640,049
合計	5,486,893

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	割合(%)
B P S 株式会社	652,372	11.8

3 【対処すべき課題】

現在、当社グループでは、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

1 ビジネスモデルの多様化

当社グループの既存事業であるソリューションサービス、システムインテグレーションサービスに関連して、パッケージ販売、教育、サポート事業、デジタルコンテンツ作成事業、運用サービス事業など周辺事業を展開することにより経営基盤の安定を図ります。

2 ソリューションメニューの拡大

当社グループのソリューションサービス、エンジニアリングサービスに関し、市場動向を見極めながら新たなソリューションメニューの投入を図ります。

3 システムインテグレーションサービス事業の強化

北東アジア地域におけるオフショア開発の拡大を図るほか、対象分野としてはカーナビ、情報家電、携帯電話等組込み系開発の強化、営業面では大手顧客の確保、I N E T市場拡大への対応強化に取り組めます。

4 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。トータルエンジニアリングサービス技術の高度化を図るために、成果主義を基本に、透明性が高い人事制度の構築に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

1 当社グループの事業内容について

当社グループが事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。

当社グループは、特定の事業分野に依存しないよう、システムインテグレーションサービスに加えて、C A D関連分野、G I S関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社の事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社グループは技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうるよう情報の管理体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。

しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社グループの提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2 不採算プロジェクトの発生について

当社グループの主力事業であるソリューションサービス及びシステムインテグレーションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 人材の確保と育成について

当社グループの主な事業内容は、ソリューションサービス及びシステムインテグレーションサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社グループは、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社グループが想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社グループの事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社グループの想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社グループの事業展開に影響を与えます。

4 特許権等について

当社グループは、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社グループが認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社グループが想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、又は、当社グループの認識していない当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。

これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、又は特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(連結貸借対照表)

当連結会計年度末の総資産は、2,299,536千円、負債は958,879千円となりました。

これらの主な要因は、金利削減を目的に短期借入金の返済を積極的に行ったためであります。

また、当連結会計年度末の純資産は、当期純利益214,079千円計上したことにより1,340,656千円となりました。

(資金調達)

当連結会計年度において、グループ内金融機関であるティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社より159,387千円の借入及び587,387千円の返済を行い、また株式会社三菱東京UFJ銀行より282,000千円の借入を行った結果、当連結会計年度末残高は、282,000千円となりました。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの概況につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、5,486,893千円となりました。部門別の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上総利益は、プロジェクト管理の強化、高付加価値案件の受注促進、諸経費の削減などを推進した結果、1,129,077千円となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、徹底した管理を行った結果、863,365千円となり、これらの要因から、265,711千円の営業利益を計上しました。

(経常利益)

営業外収支は、支払利息や会社分割による株式会社トランスコスモス・テクノロジーズの設立に伴う創立費が発生したことから、1,593千円のマイナスとなり、経常利益は264,117千円となりました。

(特別損益及び当期純利益)

関係会社株式評価損及び保険解約損を計上したものの、繰延税金資産計上に伴い、法人税等調整額が38,550千円発生したため、214,079千円の当期純利益を計上しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は43,322千円であり、主に情報化投資に伴うものであります。
 なお、重要な設備の除却、売却等については特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	器具備品	合計	
本社 (大阪市北区)	ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス	統括、開発及び販売	13,338	16,104	29,443	126(14)
東京オフィス (東京都文京区)	ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス	開発及び販売	13,910	5,282	19,193	44(2)
合計			27,249	21,386	48,636	170(16)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、外書きで平均臨時雇用者数を示しております。
 3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
事務用機器	5 ~ 6	3,963	15,814

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	器具備品	合計	
株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ	本社 (横浜市西区)他	システムインテグレーションサービス	事業所設備及び開発設備	17,496	8,350	25,847	199

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
電子計算機	4 ~ 5	12,818	17,860

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	111,000
計	111,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,584.7	28,584.7	ジャスダック 証券取引所	
計	28,584.7	28,584.7		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月1日 ～ 平成15年10月31日(注)1	61.2	7,101.2	1,530	413,080	1,530	417,223
平成16年2月6日 (注)2	3,800.0	10,901.2	259,445	672,525	259,445	676,668
平成15年11月1日 ～ 平成16年10月31日(注)1	86.4	10,987.6	2,160	674,685	2,160	678,828
平成16年11月1日 ～ 平成16年12月31日(注)1	3.6	10,991.2	90	674,775	90	678,918
平成17年1月1日 (注)3	17,377.5	28,368.7	525,316	1,200,091	338,711	1,017,629
平成17年1月1日 ～ 平成17年12月31日(注)1	198.0	28,566.7	4,950	1,205,041	4,950	1,022,579
平成18年1月1日 ～ 平成18年1月31日(注)1	18.0	28,584.7	450	1,205,491	450	1,023,029

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 トランス・コスモス株式会社に対する第三者割当増資によるものであります。
 発行価格 136千円 資本組入額 68千円

3 株式会社マックインターフェイスとの合併により、平成17年1月1日付で発行済株式総数が17,377.5株、資本金が525,316千円、資本準備金が338,711千円増加しています。なお、株式会社マックインターフェイスの普通株式1株に対し、応用技術株式会社の普通株式0.7株を割り当てております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	5	18	2	1	1,354	1,383	
所有株式数 (株)		344	233	13,042	4,902	2	10,042	28,565	19.7
所有株式数 の割合(%)		1.20	0.82	45.65	17.16	0.01	35.16	100.00	

(注) 1 自己株式11.5株は、「個人その他」に11株、「端株の状況」に0.5株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が59株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	12,291.00	43.00
トランスコスモス インベスト メンツ アンド ビジネス ディベ ロップメント インク (常任代理人 岡三証券株式会 社)	12505 BELLEVUE-REDMOND ROAD,#209 BELLEVUE, WASHINGTON 98005, U.S.A (東京都中央区日本橋1-17-6)	4,900.00	17.14
応用技術社員持株会	大阪市北区本庄東1-1-10	625.00	2.19
大橋 俊太郎	京都市西京区	564.00	1.97
奥田 昌孝	東京都渋谷区	560.00	1.96
平田 裕	大阪市阿倍野区	522.50	1.83
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	400.00	1.40
黄 宗聖	神奈川県藤沢市	351.00	1.23
矢野 公一	大阪市都島区	322.00	1.13
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2-1-1	180.00	0.63
計		20,715.50	72.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,554	28,554	
端株	普通株式 19.7		
発行済株式総数	28,584.7		
総株主の議決権		28,554	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が「株式数」欄に59株、「議決権の数」欄に59個が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区本庄東1-1-10	11		11	0.0
計		11		11	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条の6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第220条の6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2.4	156
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	11.5		11.5	

(注) 保有自己株式数の当期間には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしており、長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、113,378千円の当期純利益を計上しているものの利益剰余金が985,965千円のマイナスであるため無配とし、内部留保に努めました。

なお、当社の剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	325,000	379,000	188,000	274,000	208,000	91,300
最低(円)	158,000	114,000	157,000	169,000	54,900	49,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 平成16年10月28日開催の臨時株主総会において、決算期を12月31日に変更しております。
したがって、第22期は平成16年11月1日から平成16年12月31日までの2ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	89,000	91,300	73,800	88,000	88,000	67,000
最低(円)	72,000	69,300	59,500	66,500	60,000	49,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		大 橋 俊 太 郎	昭和18年7月20日生	昭和44年4月 昭和47年4月 昭和59年6月 平成7年1月 平成16年11月 平成18年3月	川崎製鉄株式会社入社 株式会社東洋情報システム(現T I S 株式会社)入社 当社設立 代表取締役就任 代表取締役会長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)1	564.00
取締役 副会長		上野山 芳治	昭和17年6月26日生	昭和36年4月 昭和58年3月 昭和60年6月 昭和61年10月 平成元年4月 平成7年6月 平成8年3月 平成12年11月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年3月 平成20年3月	丸善石油株式会社(現コスモ石油株 式会社)入社 株式会社マリテック入社 トランス・コスモス株式会社入社 同社取締役 同社西日本統括本部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役・取締役副社長・事 業統括副担当 同社取締役副会長 同社監査役 当社常勤監査役 取締役副会長(現任)	(注)1	-
代表取締役 社長		谷 澤 寿 一	昭和30年11月18日生	昭和54年4月 昭和60年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年11月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成19年7月	丸栄計算センター株式会社入社 トランス・コスモス株式会社入社 同社取締役CAD事業本部長 同社常務取締役 同社エンジニアリングソリューショ ン事業本部担当 同社専務取締役事業統括補佐 同社事業戦略本部担当補佐 同社事業統括本部担当(開発系関連 事業及び開発系生産子会社担当)兼 バックオフィスサポート第二事業本 部長 同社サービス統括責任者 同社取締役副会長 当社取締役 代表取締役社長(現任)	(注)1	-
常務取締役	コーポレー ト推進本部長	前 原 夏 樹	昭和32年6月16日生	昭和55年4月 昭和59年6月 平成4年10月 平成7年1月 平成8年11月 平成12年11月 平成15年11月 平成16年11月 平成18年1月 平成18年3月 平成20年1月 平成20年3月	株式会社東洋情報システム(現T I S 株式会社)入社 当社入社 総務部長 取締役就任 オージーアイテクノサービス株式会 社監査役就任 管理本部長 経理部長 管理部長、企画担当 管理本部副本部長 管理本部長 コーポレート推進本部長(現任) 常務取締役(現任)	(注)1	123.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	システム事業 部長	森 中 勝	昭和31年12月2日生	昭和55年4月 株式会社シャトー海洋調査入社 昭和60年12月 当社入社 平成6年11月 システム事業部副事業部長 平成7年1月 取締役就任(現任) 平成10年11月 社会システム事業部長 平成14年11月 S I 事業部長 平成15年11月 営業本部長 平成16年11月 産業システム事業部 ソリューション 事業部管掌 平成17年1月 ソリューション事業本部長 平成19年1月 営業統括担当 平成20年1月 システム事業部長(現任)	(注)1	107.52
取締役 (非常勤)		石 岡 英 明	昭和24年10月20日生	昭和48年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社 東芝)入社 平成8年4月 トランス・コスモス株式会社入社 平成8年6月 同社技術本部長 同社常務取締役 平成12年4月 同社専務取締役 同社技術本部副担当 平成13年2月 アバヴネットジャパン株式会社代表 取締役 平成14年4月 トランス・コスモス株式会社技術(注)1 フェロー 平成14年6月 株式会社マックインターフェイス代 表取締役副社長 平成17年1月 当社専務取締役技術本部担当 平成18年1月 経営企画本部長 平成19年1月 取締役(現任) 株式会社トランスコスモス・テク ロロジーズ代表取締役会長 平成19年12月 同社取締役会長(現任)	(注)1	-
取締役 (非常勤)		後 藤 攻	昭和17年12月2日生	昭和40年4月 日本N C R 株式会社入社 昭和49年1月 伊藤忠データシステム株式会社 入社 昭和61年7月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 (現伊藤忠テクノソリューションズ 株式会社)入社 平成4年10月 シーティーシー・ファイナンス エンジニアリング株式会社代表取締 役社長 平成12年4月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社代 表取締役社長 平成15年6月 同社相談役 平成16年5月 トランス・コスモス株式会社特別顧 問 平成16年6月 同社取締役副会長(現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		相良 勇	昭和15年10月17日生	平成3年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成7年11月 平成8年3月 平成8年6月 平成8年12月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年1月 平成18年3月 平成20年3月	トランス・コスモス株式会社入社 管理本部財務部長 同社取締役 同社常務取締役 管理サービス本部副本部長 同社管理サービス本部人事部長 同社東日本統括本部長 同社専務取締役 同社代表取締役 同社事業統括担当 同社取締役副社長 同社取締役副会長 同社常勤監査役 株式会社マックインターフェイス常勤監査役 当社常勤監査役 当社取締役コンプライアンス担当 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		荒木正敏	昭和39年2月17日生	昭和63年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年3月	トランス・コスモス株式会社入社 同社経理財務本部経理部長 同社経理財務本部長(現任) 株式会社ジェイストリーム(現株式会社Jストリーム)監査役(現任) トランス・コスモス株式会社執行役員(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役 (非常勤)		諏訪原 敦彦	昭和39年12月9日生	昭和63年4月 平成4年9月 平成12年7月 平成12年11月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年6月	大栄教育システム入社 KPMGピート・マーウィック入社 トランス・コスモス株式会社入社 同社経理財務本部関係会社部シニアマネージャー 同社経理財務本部シェアードサービス部長(現任) 当社監査役(現任) ダブルクリック株式会社監査役(現任)	(注)3	-
監査役 (非常勤)		古原 広行	昭和35年8月7日生	平成元年10月 平成8年7月 平成15年11月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年3月	トランス・コスモス株式会社入社 トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメン ト インク最高財務責任者(現任) ダブルクリック株式会社管理本部長 ティーシーアイ・ビジネス・サービ ス株式会社代表取締役(現任) トランス・コスモス株式会社管理本 部長(現任) ダブルクリック株式会社監査役(現 任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							794.52

- (注) 1 各取締役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結のときから平成20年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 2 監査役荒木正敏氏の任期は、平成17年12月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 監査役諏訪原敦彦氏の任期は、平成16年10月期に係る定時株主総会終結のときから平成20年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役相良勇氏及び古原広行氏の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 荒木正敏氏、諏訪原敦彦氏及び古原広行氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 6 当社では、コーポレートガバナンスの充実と意思決定及び業務執行の迅速化による事業環境変化への対応力強化をはかるため、執行役員制を導入しており、以下の3名で構成されております。

<業務執行役員>

執行役員	産業事業部長	船橋 俊郎
執行役員	解析事業部長	長澤 哲也
執行役員	社会事業部長	谷口 彰

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

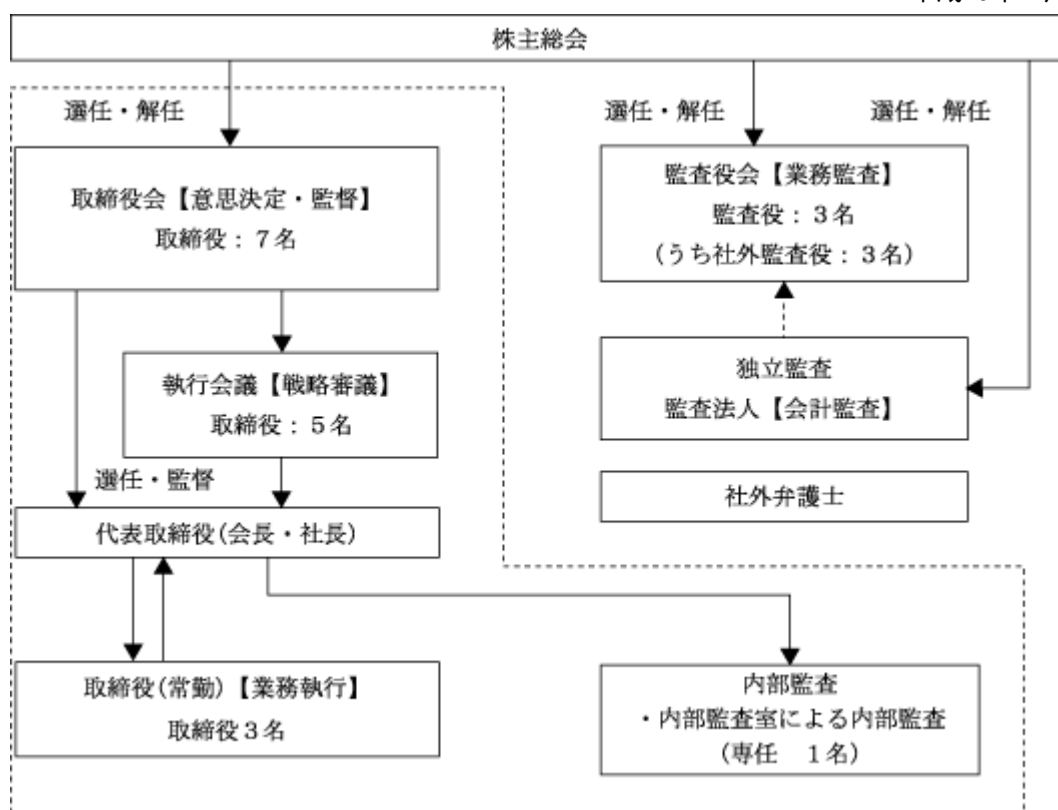
企業行動倫理が強く求められるなか、当社は、取締役・監査役制度を軸にして、透明性が高く、公正な経営を実現することを最優先に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実に関する内外の状況を踏まえつつ、株主総会の充実、取締役会の改革、監査役の監査機能の強化、情報開示レベルの高度化に取り組むとともに事業競争力の強化、企業価値の向上に取り組んでおります。

また、「問題解決型企業として社会の情報化に貢献すること」を目標とする当社にとって、法令に留まらず社会規範に至るすべてのルールを遵守する、よりレベルの高いコンプライアンスを求められているという認識を役職員全員で共有したいと考えます。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、業務執行体制、経営監視及び内部統制の仕組みは、下図のとおりであります。

平成19年12月31日現在



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増し、大きく変化していくと予想しており、企業価値の増大を図るためには、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であります。

そこで、新規投資、契約締結、構造改革の推進といった経営戦略上の意思決定に関するリスクについては、関係部門でその分析・対策の検討を行っております。特に重要な案件については、執行会議の場で十分な審議を行った上で、取締役会にて意思決定を行っております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以

上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(5) 役員報酬等の内容

・ 当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬

取締役を支払った報酬 6名 45,999千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役を支払った報酬 2名 4,200千円（うち社外監査役への報酬2,100千円）

（注）上記のほか、使用人兼務取締役2名に対し使用人分給与として14,400千円を支給しております。

・ 責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年11月22日開催の臨時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、下記のとおりであります。

（社外監査役の責任限定契約）

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を負担するものとする。

(6) 監査報酬の内容

監査法人に対する報酬の内容は下記のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

新日本監査法人 28,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査機能を更に強化するため、社長直下の内部監査室（1名）を平成18年4月1日付で新設しております。

なお、監査役は3名全員が社外監査役であり、取締役会には全員が出席し、執行会議には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行を監視する役割を担い、公正性、透明性を確保しています。

また、監査役が補助使用人を置くことを求める場合、監査役は、その人数、要件、期間及び理由を書面によりコーポレート推進本部長に提出することとしており、その求めに対し取締役は以下のとおり対処することとしております。

コーポレート推進本部長は、監査役と調整のうえ補助使用人を選任し、可及的速やかに取締役会に付議し、監査役の求めに応ずることを原則とする。

補助使用人は取締役からの独立性の確保を重視し、原則として、監査役の専属とし、監査役の職務の補助に対する指揮命令は監査役に帰属させる。

補助使用人の報酬は社内規程に準拠し、人事考課については、監査役と調整のうえ所定の手続きに準拠しコーポレート推進本部長が決定することとしております。また、予め定めた期間中に人事異動が必要となった場合は、監査役と調整のうえ、前述の手続きに準拠することとしております。

(8) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

社長直下の内部監査室による内部監査を必要に応じ監査役の独立性を損なわない範囲内で適宜監査役と相互連携しながら実施し、効率的な部門間牽制及び内部監査を行っております。

また、監査役は会計監査人及び内部監査室と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施しております。

(9) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名全員が、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社より就任しており、当社はトランス・コスモス株式会社より技術支援及びシステム開発を受注しております。

(10) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人名及び監査勤続年数、補助者の構成

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った会計期間
恩田 勲	新日本監査法人	
中川 豪	新日本監査法人	

- 1 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 上記に加え、その補助者として公認会計士3名、会計士補等6名及びその他2名の計11名が会計監査業務に携わっております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、自己の株式の取得、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度 みずず監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		713,729	
2 受取手形及び売掛金	2	912,375	
3 たな卸資産		322,421	
4 繰延税金資産		38,184	
5 その他		52,957	
貸倒引当金		752	
流動資産合計		2,038,916	88.7
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		86,647	
減価償却累計額		41,901	44,746
(2) その他		94,360	
減価償却累計額		64,623	29,737
有形固定資産合計		74,483	3.2
2 無形固定資産		70,514	3.1
3 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式	1	7,633	
(2) 差入保証金		92,837	
(3) その他		32,357	
貸倒引当金		17,207	
投資その他の資産合計		115,621	5.0
固定資産合計		260,620	11.3
資産合計		2,299,536	100.0

		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		買掛金	299,206
2		短期借入金	282,000
3		未払法人税等	90,633
4		賞与引当金	27,098
5		未払消費税等	30,909
6		その他	209,446
		流動負債合計	939,294
固定負債			
1		長期未払金	19,585
		固定負債合計	19,585
		負債合計	958,879
(純資産の部)			
株主資本			
1		資本金	1,205,491
2		資本剰余金	1,023,029
3		利益剰余金	885,264
4		自己株式	2,068
		株主資本合計	1,341,187
評価・換算差額等			
1		その他有価証券 評価差額金	531
		評価・換算差額等合計	531
		純資産合計	1,340,656
		負債純資産合計	2,299,536

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)
売上高			5,486,893 100.0
売上原価			4,357,815 79.4
売上総利益			1,129,077 20.6
販売費及び一般管理費			
1 役員報酬		115,239	
2 給与手当		326,315	
3 賞与		44,884	
4 賞与引当金繰入額		4,456	
5 福利厚生費		63,179	
6 旅費交通費		58,958	
7 減価償却費		12,625	
8 租税公課		19,588	
9 賃借料		24,197	
10 リース料		5,955	
11 通信費		10,153	
12 支払報酬		58,152	
13 その他		119,660	
営業利益			863,365 15.7
営業外収益			265,711 4.8
1 受取利息		163	
2 受取配当金		26	
3 受取家賃		4,539	
4 その他		1,134	
営業外費用			5,865 0.1
1 支払利息		4,522	
2 創立費		2,635	
3 その他		300	
経常利益			7,459 0.1
特別利益			264,117 4.8
1 貸倒引当金戻入益		7,533	
特別損失			7,533 0.1
1 関係会社株式評価損		9,940	
2 固定資産売却損	1	1,114	
3 固定資産除却損	2	2,333	
4 保険解約損		4,574	
税金等調整前当期純利益			17,963 0.3
法人税、住民税 及び事業税		78,159	
法人税等調整額		38,550	
当期純利益			39,608 0.7
			214,079 3.9

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	1,099,344	1,911	1,127,264	10	1,127,254
連結会計年度中の変動額							
当期純利益	-	-	214,079	-	214,079	-	214,079
自己株式の取得	-	-	-	156	156	-	156
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	520	520
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	214,079	156	213,922	520	213,402
平成19年12月31日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	885,264	2,068	1,341,187	531	1,340,656

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		253,688
2 減価償却費		52,359
3 貸倒引当金の減少額		7,533
4 賞与引当金の減少額		1,325
5 受取利息及び配当金		190
6 支払利息		4,522
7 関係会社株式評価損		9,940
8 固定資産売却損		1,114
9 固定資産除却損		2,333
10 保険解約損		4,574
11 売上債権の減少額		156,240
12 たな卸資産の減少額		28,457
13 仕入債務の減少額		81,498
14 未払消費税等の増加額		15,726
15 その他		9,031
小計		447,442
16 利息及び配当金の受取額		190
17 利息の支払額		4,757
18 法人税等の純支払額		8,685
営業活動によるキャッシュ・フロー		434,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		25,441
2 有形固定資産の売却による収入		9
3 無形固定資産の取得による支出		16,083
4 無形固定資産の売却による収入		167
5 投資有価証券の取得による支出		1,222
6 貸付金の回収による収入		310
7 差入保証金の預け入れによる支出		1,010
8 差入保証金の返還による収入		1,388
9 保険解約による収入		14,538
10 その他		827
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,170

		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		146,000
2 自己株式の取得による支出		156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
		146,156
現金及び現金同等物の増加額		
		259,862
現金及び現金同等物の期首残高		
		453,866
現金及び現金同等物の期末残高		
		713,729

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ</p> <p>平成19年1月1日にシステムインテグレーション事業部門を会社分割により、当社100%出資子会社の株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社（韓国応用技術株式会社）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 関連会社株式 持分法非適用の関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 器具備品 2～15年</p>

項目	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本質通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
関係会社株式	7,633千円
2 期末日満期手形の会計処理	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	21,315千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1 固定資産売却損の内訳	
器具備品	25千円
電話加入権	1,088千円
合計	1,114千円
2 固定資産除却損の内訳	
建物	1,222千円
器具備品	930千円
ソフトウェア	180千円
合計	2,333千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,584.7	-	-	28,584.7

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9.1	2.4	-	11.5

(変動事由の概要)

増加2.4株は、端株の買取請求による取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定	713,729千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円
現金及び現金同等物の期末残高	713,729千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (器具備品)	66,154	33,866	32,287
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			12,804千円
1年超			20,870千円
合計			<u>33,675千円</u>
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			16,781千円
減価償却費相当額			15,821千円
支払利息相当額			1,023千円
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,323	1,792	531
合計	2,323	1,792	531

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,850
関連会社株式	
非上場株式	7,633

(注) 当連結会計年度において、資産状況が著しく悪化した関連会社株式について9,940千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	12,423千円
未払事業所税	2,235千円
未払事業税	10,070千円
未払役員退職金	7,957千円
貸倒引当金	6,473千円
仕掛品評価損	3,069千円
商品評価損	17,378千円
関係会社株式評価損	4,038千円
繰越欠損金	540,542千円
その他	3,779千円
繰延税金資産小計	607,967千円
評価性引当額	569,416千円
繰延税金資産合計	38,550千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.63%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.43%
住民税均等割	2.07%
評価性引当額	31.15%
その他	0.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.61%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報サービス産業単一事業のため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	トランス・ コスモス 株式会社	東京都 渋谷区	29,065 百万円	情報サービス 事業及びベン チャーキャピ タル事業	(被所有) 直接43.13 間接17.20		技術支援 及びシステ ム開発	技術支援及びシ ステム開発の受 託	359,431	売掛金	44,322
								出向者給与の負 担等	64,927	未払金	10,457

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。
 3 出向者給与は、当社及びトランス・コスモス株式会社の給与水準を勘案し、両社協議の上で決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	ティーシー アイ・ビ ジネス・サ ービス株 式会社	東京都 渋谷区	100 百万円	トランス・コ スモス株式 会社グルー プ企業に 対するシ ェアード サービス事 業	なし		資金の借 入	資金の借入	159,387		
								資金の返済	587,387		
								利息の支払 (注1)	3,582		
親会社の子会社	B P S 株 式会社	東京都 渋谷区	100 百万円	ソフトウェア の開発	なし	-	システム 開発	システム開発の 受託	652,372	売掛金	46,593

- (注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年以内としております。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

システムインテグレーション事業部門

情報システムの企画等、トータルインテグレーションサービスの提供

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社(株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ)を承継会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

新設分割の目的

主力であるシステムインテグレーションサービス部門が、最近、景況の好転による大企業の新規採用の増加と若者の情報サービス産業離れにより、当該事業を推進するうえで不可欠な技術者の確保が困難になっております。

当社では、このような状況が当分の間継続するものと考えており、その対応策としてアジア圏における技術者の確保及び活用を検討してまいりました結果、当該部門を「国内顧客のニーズとアジア開発力を繋ぐ」ブリッジ・システム・エンジニアリングを中核技術とする事業部門と位置付け、分社化いたしました。

新設分割の日

平成19年1月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて実施しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	46,920円07銭
1株当たり当期純利益	7,492円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,340,656千円
普通株式に係る純資産額	1,340,656千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	-
普通株式の発行済株式数	28,584.7株
普通株式の自己株式数	11.5株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,573.2株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	214,079千円
普通株式に係る当期純利益	214,079千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	28,574株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金		282,000	1.27	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計		282,000		

(注) 平均利率は、期末借入金残高の加重平均により算出しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第24期 (平成18年12月31日現在)		第25期 (平成19年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		453,866		136,305		
2 受取手形	1	73,659		88,943		
3 売掛金	2	994,956		405,597		
4 商品		8,508		2,428		
5 仕掛品		341,411		273,693		
6 貯蔵品		959		220		
7 前払費用		53,262		35,246		
8 株主、役員若しくは 従業員に対する短期債権		25,933		-		
9 未収還付消費税等		-		40,761		
10 繰延税金資産		-		24,228		
11 その他		20,983		3,465		
貸倒引当金		19,555		-		
流動資産合計		1,953,985	86.6	1,010,891	54.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		83,020		38,868		
減価償却累計額		34,335	48,685	11,619	27,249	
(2) 器具備品		83,951		53,224		
減価償却累計額		58,372	25,578	31,837	21,386	
有形固定資産合計			74,263		48,636	2.6

区分	注記 番号	第24期 (平成18年12月31日現在)		第25期 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		79,290		22,466	
(2) 電話加入権		3,932		1,907	
無形固定資産合計		83,223	3.7	24,373	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,940		12,492	
(2) 関係会社株式		17,574		707,633	
(3) 従業員に対する 長期貸付金		633		323	
(4) 長期前払費用		3,714		1,738	
(5) 会員権		10,500		-	
(6) 差入保証金		93,215		63,424	
(7) その他		23,961		15,109	
貸倒引当金		16,427		15,029	
投資その他の資産合計		145,112	6.4	785,692	42.0
固定資産合計		302,599	13.4	858,702	45.9
資産合計		2,256,585	100.0	1,869,593	100.0

区分	注記 番号	第24期 (平成18年12月31日現在)		第25期 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		380,705		155,930	
2 短期借入金		428,000		282,000	
3 未払金	2	99,311		40,448	
4 未払費用		38,555		29,396	
5 未払法人税等		17,350		9,815	
6 前受金		57,063		41,900	
7 預り金		39,473		27,525	
8 賞与引当金		28,424		15,473	
9 未払消費税等		15,182		-	
10 その他		5,679		7,561	
流動負債合計		1,109,745	49.2	610,053	32.6
固定負債					
1 長期末払金		19,585		19,585	
固定負債合計		19,585	0.8	19,585	1.1
負債合計		1,129,330	50.0	629,638	33.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,205,491	53.4	1,205,491	64.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,023,029		1,023,029	
資本剰余金合計		1,023,029	45.3	1,023,029	54.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		16,020		16,020	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		20,000		20,000	
繰越利益剰余金		1,135,364		1,021,985	
利益剰余金合計		1,099,344	48.6	985,965	52.8
4 自己株式		1,911	0.1	2,068	0.1
株主資本合計		1,127,264	50.0	1,240,486	66.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		10	0.0	531	0.0
評価・換算差額等合計		10	0.0	531	0.0
純資産合計		1,127,254	50.0	1,239,954	66.3
負債純資産合計		2,256,585	100.0	1,869,593	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第24期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			第25期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		4,683,441			2,401,973		
2 商品売上高		741,433	5,424,875	100.0	444,870	2,846,844	100.0
売上原価	1						
1 期首商品たな卸高		45,278			8,508		
2 当期製品製造原価		3,889,986			1,862,552		
3 当期商品仕入高		589,901			343,235		
合計		4,525,166			2,214,295		
4 他勘定振替高	5	2,910			-		
5 期末商品たな卸高		8,508	4,513,748	83.2	2,428	2,211,867	77.7
売上総利益			911,126	16.8		634,976	22.3
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		87,615			50,199		
2 給料手当		368,375			230,091		
3 賞与		41,919			34,566		
4 賞与引当金繰入額		4,491			3,570		
5 福利厚生費		62,136			40,718		
6 旅費交通費		58,136			43,537		
7 減価償却費		16,272			10,179		
8 租税公課		21,909			12,504		
9 賃借料		33,114			16,656		
10 リース料		5,621			3,020		
11 通信費		13,913			9,160		
12 支払報酬					20,235		
13 貸倒引当金繰入額		5,937					
14 その他		144,479	863,920	15.9	67,466	541,906	19.0
営業利益			47,205	0.9		93,070	3.3
営業外収益							
1 受取利息		8			14		
2 受取配当金		3			26		
3 受取家賃		3,286			1,092		
4 子会社管理手数料	1				7,062		
5 その他		5,162	8,461	0.2	414	8,611	0.3
営業外費用							
1 支払利息		5,917			4,522		
2 その他		1,114	7,032	0.1	290	4,813	0.2
経常利益			48,635	0.9		96,868	3.4

区分	注記 番号	第24期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			第25期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					7,943		
2 固定資産売却益	2	97					
3 事業所移転補償金	1	28,663	28,761	0.5		7,943	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	4				1,114		
2 固定資産除却損	3	7,694			827		
3 事業所移転損失		7,697					
4 関係会社株式評価損			15,392	0.3	9,940	11,882	0.4
税引前当期純利益			62,004	1.1		92,929	3.3
法人税、住民税 及び事業税		8,655			3,780		
法人税等調整額			8,655	0.2	24,228	20,448	0.7
当期純利益			53,348	1.0		113,378	4.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	第24期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第25期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,944,642	49.2	858,472	46.3
経費		2,007,237	50.8	995,725	53.7
当期総製造費用		3,951,879	100.0	1,854,198	100.0
期首仕掛品たな卸高		315,754		341,411	
合計		4,267,634		2,195,610	
期末仕掛品たな卸高		341,411		273,693	
会社分割による 仕掛品減少高				59,364	
他勘定振替高	2	36,235			
当期製品製造原価		3,889,986		1,862,552	

原価計算の方法
 プロジェクト別に個別原価
 計算を行っております。な
 お、一部の科目につきましては
 予定原価を適用し、製造原
 価差額は、期末に調整計算を
 行っております。

原価計算の方法
 同左

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第24期	第25期
外注加工費(千円)	1,542,688	756,744
減価償却費(千円)	30,854	18,997

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	第24期	第25期
ソフトウェア(千円)	36,235	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高 (千円)	1,205,041	1,022,579	16,020	20,000	1,188,712	1,767	1,073,160	-	1,073,160
事業年度中の変動額									
新株の発行	450	450	-	-	-	-	900	-	900
当期純利益	-	-	-	-	53,348	-	53,348	-	53,348
自己株式の取得	-	-	-	-	-	144	144	-	144
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	10	10
事業年度中の変動額合計 (千円)	450	450	-	-	53,348	144	54,104	10	54,093
平成18年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	1,135,364	1,911	1,127,264	10	1,127,254

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	1,135,364	1,911	1,127,264	10	1,127,254
事業年度中の変動額									
当期純利益	-	-	-	-	113,378	-	113,378	-	113,378
自己株式の取得	-	-	-	-	-	156	156	-	156
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	520	520
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	113,378	156	113,221	520	112,700
平成19年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	1,021,985	2,068	1,240,486	531	1,239,954

【キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」は作成しておりません。

		第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		62,004
2 減価償却費		47,127
3 貸倒引当金の増加額		5,937
4 賞与引当金の減少額		471
5 受取利息及び配当金		12
6 支払利息		5,917
7 固定資産除却損		7,694
8 固定資産売却損益		97
9 売上債権の減少額		226,323
10 たな卸資産の減少額		7,814
11 仕入債務の減少額		59,513
12 未払消費税等の減少額		59,546
13 その他		14,134
小計		257,313
14 利息及び配当金の受取額		12
15 利息の支払額		5,897
16 法人税等の純支払額		6,161
営業活動によるキャッシュ・フロー		245,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		42,063
2 有形固定資産の売却による収入		243
3 無形固定資産の取得による支出		53,175
4 投資有価証券の取得による支出		1,101
5 その他		35,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		131,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		44,000
2 株式の発行による収入		900
3 自己株式の取得による支出		144
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,244
現金及び現金同等物の増加額		70,840
現金及び現金同等物の期首残高		383,026
現金及び現金同等物の期末残高		453,866

重要な会計方針

項目	第24期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第25期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法	(1) 商品及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左

項目	第24期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第25期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おりません。	
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見 込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する短期投資からなっ ております。	
9 その他財務諸表作成のための となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,127,254千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「株主、役員若しくは従業員に対する短期債権」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「株主、役員若しくは従業員に対する短期債権」は、20,575千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「支払報酬」は、金額の重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払報酬」は、20,007千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成18年12月31日現在)	第25期 (平成19年12月31日現在)
<p>1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 13,011千円</p>	<p>1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 21,315千円</p>
<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 42,312千円 未払金 20,101千円</p>	<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 5,040千円 未払金 2,500千円</p>

(損益計算書関係)

第24期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第25期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社への売上高 296,664千円 関係会社への売上原価 68,841千円 関係会社への販売費及び一般管理費 20,041千円 関係会社からの事業所移転補償金 28,663千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社への売上高 56,680千円 関係会社への売上原価 5,696千円 関係会社への販売費及び一般管理費 3,053千円 関係会社からの子会社管理手数料 7,062千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">器具備品 97千円</p>	
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物附属設備 2,314千円 器具備品 2,682千円 ソフトウェア 2,697千円 計 7,694千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">器具備品 646千円 ソフトウェア 180千円 計 827千円</p>
<p>5 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 2,910千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">器具備品 25千円 電話加入権 1,088千円 計 1,114千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度における「株主資本等変動計算書」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	28,566.7	18.0	-	28,584.7
合計	28,566.7	18.0	-	28,584.7
自己株式				
普通株式(注2)	8.1	1.0	-	9.1
合計	8.1	1.0	-	9.1

(注) 1 発行済株式数の増加数18株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の増加数1株は、端株の買取請求による取得であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9.1	2.4	-	11.5

(変動事由の概要)

増加2.4株は、端株の買取請求による取得であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第24期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定	453,866千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>453,866千円</u>

(リース取引関係)

第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	76,556	43,053	33,503	器具備品	23,197	7,834	15,363
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			14,420千円	1年内			3,981千円
1年超			20,451千円	1年超			11,833千円
合計			34,871千円	合計			15,814千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			21,509千円	支払リース料			3,963千円
減価償却費相当額			20,195千円	減価償却費相当額			3,611千円
支払利息相当額			1,127千円	支払利息相当額			496千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当事業年度における「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,101	1,090	10
合計	1,101	1,090	10

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,850
関連会社株式	
非上場株式	17,574

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度における「ストック・オプション等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第24期 (平成18年12月31日現在)		第25期 (平成19年12月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	11,548千円	賞与引当金	7,205千円
未払事業所税否認	2,301千円	未払事業所税	1,121千円
未払事業税否認	3,532千円	未払事業税	2,452千円
未払役員退職金	7,957千円	未払役員退職金	7,957千円
会員権評価損否認	10,356千円	貸倒引当金	6,106千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,845千円	仕掛品評価損	3,063千円
仕掛品評価損否認	1,216千円	商品評価損	17,378千円
商品評価損否認	17,378千円	関係会社株式評価損	4,038千円
繰越欠損金	567,465千円	繰越欠損金	540,542千円
その他	12,376千円	その他	3,779千円
繰延税金資産小計	643,979千円	繰延税金資産小計	593,645千円
評価性引当額	643,979千円	評価性引当額	569,416千円
繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産合計	24,228千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との	
差異の原因となった主な項目別内訳		差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.63%	法定実効税率	40.63%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.58%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.64%
住民税均等割	13.96%	住民税均等割	4.07%
評価性引当額	55.21%	評価性引当額	73.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.96%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.00%

(持分法損益等)

当事業年度における「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

損益等からみて重要性に乏しい関連会社のため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

当事業年度における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	トランス・ コスモス 株式会社	東京都 渋谷区	29,065 百万円	情報サービス 事業及びベン チャーキャピ タル事業	(被所有) 直接43.07 間接17.17		技術支援 及びシステ ム開発	技術支援及び システム開発	296,664	売掛金	42,312
								売上原価	68,841	未払金	20,101
								販売費及び 一般管理費	20,041		
								事業所移転 補償金	28,663		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会社	ティーシー アイ・ ビジネス・ サービス 株式会社	東京都 渋谷区	100 百万円	トランス・コ スモス株式 会社グルー プ企業に 対するシ ェアード サービス 事業	なし			資金の借入	100,000	短期借入金	428,000
								資金の返済	144,000		
								利息の支払 (注1)	5,917	未払利息	38
親会社 の子会社	B P S 株 式会社	東京都 渋谷区	100 百万円	ソフトウェ アの開発	なし	-	システム 開発	システム開 発	120,011	売掛金	36,553

(注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年以内としております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	第24期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第25期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	39,448円14銭	43,395円73銭
1株当たり当期純利益	1,866円96銭	3,967円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,866円90銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第24期 (平成18年12月31日)	第25期 (平成19年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,127,254千円	1,239,954千円
普通株式に係る純資産額	1,127,254千円	1,239,954千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	28,584.7株	28,584.7株
普通株式の自己株式数	9.1株	11.5株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,575.6株	28,573.2株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第24期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第25期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益	53,348千円	113,378千円
普通株式に係る当期純利益	53,348千円	113,378千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	28,575株	28,574株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	18株	株
(うち新株予約権)	(18株)	(株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>平成18年8月25日開催の取締役会において、下記のとおり当社のシステムインテグレーション事業部門を会社分割により新設会社に承継することを決議し、平成18年11月22日開催の臨時株主総会において株主総会の承認を受け、平成19年1月1日付で会社分割いたしました。</p>																	
<p>1 会社分割の目的 主力であるシステムインテグレーションサービス部門が、最近、景況の好転による大企業の新規採用の増加と若者の情報サービス産業離れにより、当該事業を推進するうえで不可欠な技術者の確保が困難になっております。 当社では、このような状況が当分の間継続するものと考えており、その対応策としてアジア圏における技術者の確保及び活用を検討してまいりました結果、当該部門を「国内顧客のニーズとアジア開発力を繋ぐ」ブリッジ・システム・エンジニアリングを中核技術とする事業部門と位置付け、分社化することにいたしました。</p>																	
<p>2 会社分割の形態 新設分割の方法によって新設会社を設立いたします。</p>																	
<p>3 新設会社の事業内容 (1)情報システムの開発・運用・販売並びにコンサルテーション (2)各種情報機器（ハードウェア）とソフトウェアの一体化した複合システム設計及び構築業務 (3)コンピュータに関するハードウェア、ソフトウェアの開発・運用・販売 (4)コンピュータ技術教育に関する業務 (5)コンピュータによる事務計算並びに技術計算の受託 (6)労働者派遣事業 (7)上記に附帯する一切の事業</p>																	
<p>4 分割予定事業の直前期の売上高 2,449,964千円</p>																	
<p>5 新設会社の商号、本店所在地及び資本金 (1)商号：株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ (2)本店所在地：横浜市西区北幸二丁目8番4号 (3)資本金：350,000千円</p>																	
<p>6 承継する資産・負債の項目及び金額 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">823,061千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,423千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,674千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">46,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948,087千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">248,087千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債・純資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948,087千円</td> </tr> </table>		流動資産	823,061千円	有形固定資産	25,423千円	無形固定資産	52,674千円	投資その他の資産	46,927千円	資産合計	948,087千円	流動負債	248,087千円	純資産	700,000千円	負債・純資産合計	948,087千円
流動資産	823,061千円																
有形固定資産	25,423千円																
無形固定資産	52,674千円																
投資その他の資産	46,927千円																
資産合計	948,087千円																
流動負債	248,087千円																
純資産	700,000千円																
負債・純資産合計	948,087千円																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	83,020	2,354	46,506	38,868	11,619	4,780	27,249
器具備品	83,951	15,464	46,191	53,224	31,837	12,560	21,386
有形固定資産計	166,971	17,819	92,697	92,093	43,457	17,341	48,636
無形固定資産							
ソフトウェア	141,997	7,097	90,928	58,165	35,699	11,835	22,466
電話加入権	3,932	-	2,025	1,907	-	-	1,907
無形固定資産計	145,930	7,097	92,954	60,072	35,699	11,835	24,373
長期前払費用	5,468	-	1,038	4,429	2,690	1,136	1,738

(注) 当期減少額には、会社分割に伴い新設会社へ承継した額が含まれており、内訳は次のとおりであります。

建物	事業所設備	46,506千円
器具備品	開発用PC他	41,498千円
ソフトウェア	見積支援システム 他	84,403千円
電話加入権	電話加入権	769千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,982	-	-	20,953	15,029
賞与引当金	28,424	15,473	14,529	13,895	15,473

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、次のとおりであります。

会社分割に伴い新設会社へ承継した額	13,010千円
対象債権の回収に伴う戻入額	7,943千円

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割に伴い新設分割へ承継した額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	71
預金の種類	
当座預金	124,268
普通預金	11,750
別段預金	216
計	136,234
合計	136,305

ロ 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラスタダード株式会社	46,828
株式会社長府製作所	27,302
株式会社ミカド	8,765
ダイترونテクノロジー株式会社	3,772
株式会社日本港湾コンサルタント	1,575
中央開発株式会社	700
合計	88,943

2 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年1月	33,691
平成20年2月	29,768
平成20年3月	17,519
平成20年4月	6,636
平成20年5月	1,050
平成20年10月	277
合計	88,943

八 売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社NTTデータ	68,605
株式会社東京建設コンサルタント	18,690
玉野総合コンサルタント株式会社	15,015
株式会社ドン・キホーテ	14,154
M I D都市開発株式会社	11,653
その他	277,479
合計	405,597

2 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
994,956	2,989,186	3,578,545	405,597	89.8	85.5

(注) 1 当期発生高には、消費税等が含まれております。

2 当期回収高には、会社分割に伴い新設会社へ承継した額478,645千円が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア	2,326
ハードウェア及び周辺機器	102
合計	2,428

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソリューションサービス	141,966
エンジニアリングサービス	131,726
合計	273,693

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用消耗品	220
合計	220

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ	700,000
(関連会社株式) 韓国応用技術株式会社	7,633
合計	707,633

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
システムエイジ株式会社	10,441
株式会社アクト音響振動調査事務所	8,400
E S R I ジャパン株式会社	8,350
株式会社フィールドコンサルティング	7,350
オートデスク株式会社	6,752
その他	114,636
合計	155,930

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	282,000
合計	282,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日12月31日、中間配当の基準日6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

なお、平成20年3月27日開催の第25期株主総会により定款の一部変更が行われ、平成20年7月1日より端株原簿を作成しないこととしております。

また、端株主の剰余金の配当に関する基準日は上記のとおりであります。

2 平成20年3月27日開催の第25期株主総会により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.apptec.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第24期) | 自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 自平成18年1月1日至平成18年12月31日
事業年度(第24期)の有価証券報告書に係
る訂正報告書であります。 | 平成19年5月8日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内
容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号(代表取締役の異動)の規定に基
づく臨時報告書であります。 | 平成19年6月25日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | (第25期中) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日 | 平成19年9月28日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 恩 田 勲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 川 豪
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用技術株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

応用技術株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指 定 社
員 公認会計士 川 田 増 三
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 新 居 伸 浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用技術株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月1日において会社分割をおこなっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩 田 勲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 豪

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用技術株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。